

令和6年度碧南ふれあい作業所指定管理者審査委員会 会議録

1 日時

令和6年8月5日（月）午前10時から午前11時まで

2 場所

碧南市役所2階 会議室3

3 出席者

(1) 出席委員

碧南市副市長 山本 政裕（委員長）

東海税理士会刈谷支部支部長 伴野 義雄

日本福祉大学教授 青木 聖久

碧南市経営企画課長 山本 貴史

(2) 事務局職員

福祉こども部長 深津 広明

福祉課長 鈴木 善三

福祉課社会福祉係長 山本 昌弘

(3) 指定管理者

碧南ふれあい作業所所長 渡邊 明香

社会福祉法人WHJ理事長 竹内 涼

社会福祉法人WHJ法人本部経理部長 熊本 直孝

4 傍聴者

0名

5 議題

(1) 令和5年度事業報告及び収支決算について

(2) 令和6年度事業計画及び収支予算について

(3) その他

6 議事の要旨

(1) あいさつ（山本委員長）

(2) 議題

(1) 令和5年度事業報告及び収支決算について

指定管理者が会議資料に基づき、議題（１）を説明した。その後、審議した結果、承認された。

＜主な意見・質疑＞

【委員】

その他の事業収入と雑収入の内訳を教えてください。

【指定管理者】

事業収入

碧南市指定管理料 ６０万３９００円（自動車保険料除く）

高齢者雇用対策助成金 ２０万円 歳末助け合い募金 １２万４０００円 など

雑収入

愛知県より物価高騰対策補助金が６０万円 など

【委員】

県や市の補助金をなぜ２項目に分けたか。

【指定管理者】

サービス活動外収入のため、事業収入、事業外収入で分けた。

【委員】

令和５年度の利益はいくらなのか。

【指定管理者】

１１，３４６，９０２円

【委員】

指定管理期間中に早急に対応が必要な、施設の修理や備品の購入案件は利益が出ているならば迅速に取り組むことはできないのか。

【指定管理者】

碧南市との協定で基本的に５０万円を超えるものは協議して決める。市と協力して迅速に対応するよう引き続き努める。

【委員】

利用者の平均利用期間はどれくらいか。年齢層は。

【指定管理者】

平均１５～２０年。年齢層は２０～７０歳代で大きな偏りはない。

【委員】

退所者の行き先は。

【指定管理者】

豊橋、岡崎、などの入所施設。市内の入所施設は空きが少ない。

【委員】

職員の研修はどのようなことをしているか。

【指定管理者】

ハラスメント研修、栄養研修を事業所内で開催している。法人としてはSDGsの取り組み研修、虐待防止、身体拘束についての講習をしている。

【委員】

人権や支援といった、基盤となる部分に関する研修は。

【指定管理者】

管理者並びに主任研修で取り扱い、理解を深めるよう努めている。

【委員】

高齢化に伴う利用者の家族支援は。

【指定管理者】

外出の付き添いや、免許返納者の増加により外出できない人に対して碧南市社会福祉協議会と協力して外出機会をもうけている。利用者の将来を案じる家族へのフォローも課題としてとらえている。

【委員】

高齢班の年齢と人数は。

【指定管理者】

65歳以上。現在3名。

（2）令和6年度事業計画及び収支予算について

指定管理者が会議資料に基づき、議題（2）を説明した。その後、審議した結果、承認された。

＜主な意見・質疑＞

【委員】

人件費が多めに計上されているが職員を集める見通しはあるか。

【指定管理者】

現状は求人を出していない。昨年に比べ人手がある。

【委員】

どのようにパンの作成作業を予定しているか。賞味期限があり、家族や市役所に購入協力を予定しているか。月の作業工賃は。

【指定管理者】

冷凍パンを購入し、事業化することを検討中。工賃は月に4～5000円。購入協力も検討する。

【委員】

利用者人数減の内訳や事情は。

【指定管理者】

日本が人口減のフェーズに入っているため仕方ない部分がある。半田や名古屋も減少傾向。今後は法人の統廃合が進んでいくことになる。

7 まとめ（日本福祉大学教授 青木 聖久）

以下の4点について、講評があった。

・地域住民の多様性の獲得について

小中学生や町内会等の住民と作業所の利用者との交流を通して、普段の生活にはない視点、気づきを得ることで、地域が多様性を獲得するきっかけになる。

・家族支援や親なき後の生活について

利用者以上に親も健康でなくなった時に不安を感じている。生きているうちに目途を立てたい人が多い。親の不安のフォローについて引き続き取り組んでほしい。

・研修体制について

職員が自身の日々の業務を振り返るきっかけにもなる。

・利用者の高齢化について

今後も日本は高齢化が進んでいく。高齢者サービスに焦点を当てていくことも不可欠になっていく。職員で意見を出し合って、今後の高齢社会も法人の運営を引き続きがんばって欲しい。